



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,791	△3.9	162	△42.8	28	△87.9	5	△96.0
30年3月期第2四半期	4,986	9.7	283	4.5	238	2.3	144	24.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.36	—
30年3月期第2四半期	8.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	14,510	4,298	29.6	262.40
30年3月期	14,517	4,336	29.9	264.73

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,298百万円 30年3月期 4,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	3.0	330	△10.1	100	△63.5	60	△68.8	3.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	16,623,613株	30年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	240,797株	30年3月期	240,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	16,382,816株	30年3月期2Q	16,382,900株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が所有する当社株式(当第2四半期累計期間178,200株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第2四半期累計期間178,200株)を控除し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国・欧州経済ともに引き続き企業業績を中心として緩やかに拡大してまいりました。一方で、中国経済は減速傾向にあり、具体化してきた米中の貿易摩擦の影響も加味すれば今後の動向は不安定であります。また、新興国経済も米国金利の上昇や中国経済の状況等から景気拡大ペースが鈍化しております。従いまして、世界経済全体としては、堅調な推移を維持しているものの地政学的リスクも含めて考えれば引き続き予断を許す状況にはありません。

日本経済についても、引き続き回復傾向にありますがグローバルな複数の懸念事項を考えれば、継続的な景気拡大は流動的であります。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、引き続き原材料価格が原油価格や為替動向に影響され不安定である上に、グローバルな生産体制の変化等にもない販売価格競争が激化しており売上、収益環境ともに極めて厳しい状況となっております。当然ながら、当社も同様の環境に置かれており、売上高については主力製品である紫外線吸収剤の前年度中盤からの受注量低下を主要因に減収となり、収益面でも大幅な減益で着地いたしました。

具体的な当社の当第2四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤がグローバルな販売価格競争の激化等により、販売数量が減少したことから売上高が減収となる一方、受託製造製品や酸化防止剤などは増収となりましたが、化学品事業全体では減収となりました。ホーム産業事業は若干の増収となりましたが、売上高全体では前年同四半期比194百万円減少の4,791百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。利益面は、売上高の減少に加えて原材料価格の高止まりや在庫増加にともなう生産調整で製造コストが増加したうえ販売価格競争の影響もあり、営業利益は162百万円(同42.8%減)、経常利益は営業外費用として工場休止にともなう生産休止費用を101百万円計上したことより28百万円(同87.9%減)となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから28百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が14百万円となったことに加えて法人税等調整額が8百万円となったことから5百万円(同96.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同四半期比443百万円減の2,555百万円(前年同四半期比14.8%減)となった上に製紙用薬剤が同25百万円減の98百万円(同20.4%減)となり、受託製造製品などを含むその他で同199百万円増の1,025百万円(同24.1%増)、酸化防止剤が同54百万円増の216百万円(同33.8%増)、写真薬中間体が同8百万円増の181百万円(同4.7%増)、電子材料が同1百万円増の133百万円(同0.9%増)となったものの全体では同205百万円減の4,211百万円(同4.6%減)で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は天候等の影響から弱含んで推移し、木材保存薬剤の売上高は前年同四半期比7百万円減の477百万円(前年同四半期比1.6%減)となりましたが、その他で同17百万円増の102百万円(同21.3%増)となったことから、全体では同10百万円増の580百万円(同1.8%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第2四半期累計期間 平成30年3月期		当第2四半期累計期間 平成31年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	2,998,988	60.1	2,555,952	53.3	△ 443,036
	写真薬中間体	173,326	3.5	181,444	3.8	8,118
	製紙用薬剤	123,116	2.5	98,006	2.0	△ 25,110
	酸化防止剤	161,531	3.2	216,206	4.5	54,675
	電子材料	132,703	2.7	133,863	2.8	1,160
	その他	826,948	16.6	1,025,957	21.4	199,009
	(小計)	4,416,612	88.6	4,211,428	87.9	△ 205,184
ホーム産業事業	木材保存薬剤	485,379	9.7	477,824	10.0	△ 7,555
	その他	84,418	1.7	102,389	2.1	17,971
	(小計)	569,797	11.4	580,213	12.1	10,416
合計		4,986,409	100.0	4,791,641	100.0	△ 194,768

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比6百万円減少し、14,510百万円となりました。流動資産は同21百万円減の8,459百万円、固定資産は同14百万円増の6,051百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が427百万円、原材料及び貯蔵品が69百万円、仕掛品が25百万円、その他の流動資産が39百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が465百万円、商品及び製品が76百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他(純額)が49百万円増加した一方で、建物(純額)が38百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比31百万円増加し、10,211百万円となりました。流動負債は同285百万円増の6,890百万円、固定負債は同254百万円減の3,321百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が261百万円、電子記録債務が53百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が317百万円減少した一方で、その他の固定負債が49百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比38百万円減少し4,298百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を5百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が13百万円増加した一方で、配当金の支払57百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間業績が、平成30年5月11日の平成30年3月期決算発表時に開示した平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想を利益面で大幅に下回り、平成31年3月期通期業績予想につきましても修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(11月9日)開示いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,736	1,046,767
受取手形及び売掛金	2,118,232	2,583,504
商品及び製品	3,811,783	3,887,955
仕掛品	125,104	99,292
原材料及び貯蔵品	668,903	599,212
その他	290,469	251,382
貸倒引当金	△9,065	△8,992
流動資産合計	8,480,164	8,459,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,738	1,104,912
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,636,963	1,686,222
有形固定資産合計	5,651,306	5,661,739
無形固定資産	15,442	14,683
投資その他の資産		
投資有価証券	141,485	161,347
その他	245,842	230,204
貸倒引当金	△16,872	△16,690
投資その他の資産合計	370,456	374,862
固定資産合計	6,037,205	6,051,285
資産合計	14,517,369	14,510,405

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,700	1,075,589
電子記録債務	623,915	677,455
短期借入金	2,900,000	3,161,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,940	1,074,650
未払法人税等	60,809	29,929
賞与引当金	98,303	97,862
その他	731,016	773,819
流動負債合計	6,604,685	6,890,307
固定負債		
長期借入金	2,384,630	2,067,250
退職給付引当金	420,345	433,395
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	754,740	804,681
固定負債合計	3,575,687	3,321,299
負債合計	10,180,373	10,211,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,130,314	1,078,217
自己株式	△51,394	△51,394
株主資本合計	4,286,840	4,234,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,156	64,055
評価・換算差額等合計	50,156	64,055
純資産合計	4,336,996	4,298,799
負債純資産合計	14,517,369	14,510,405

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,986,409	4,791,640
売上原価	4,142,875	4,066,819
売上総利益	843,534	724,821
販売費及び一般管理費	560,074	562,690
営業利益	283,460	162,131
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	2,331	2,483
受取賃貸料	2,220	2,220
その他	6,182	3,663
営業外収益合計	10,738	8,368
営業外費用		
支払利息	36,817	37,339
生産休止費用	15,641	101,441
賃貸収入原価	144	144
その他	2,597	2,607
営業外費用合計	55,201	141,533
経常利益	238,998	28,966
税引前四半期純利益	238,998	28,966
法人税、住民税及び事業税	75,948	14,796
法人税等調整額	18,164	8,303
法人税等合計	94,112	23,099
四半期純利益	144,885	5,866

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。